

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名【新】デジタル働いてもらい方改革推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業デジタル推進課 産業デジタル係 電話番号：058-272-1111(内3726)

E-mail：c11356@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 49,622 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	49,622	39,697	0	0	0	0	0	0	9,925
決定額	37,122	29,697	0	0	0	0	0	0	7,425

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内中小企業では人手不足が深刻化しており、IoT・ITやAIなどのデジタル技術を活用することによって、働く環境の最適化や生産性向上に取り組むことが喫緊の課題である。また、デジタル技術を活用するための人材の不足感が定常的にあり、デジタル人材の育成も課題である。さらに、県内情報産業の拠点であるソフトピアジャパンエリアを魅力ある就職先として認知度を上げることでデジタル人材の確保を促し、エリアに進出した企業の競争力を強化する必要がある。

(2) 事業内容

中小企業の働き方改革、生産性向上を推進するため、また、デジタル人材の育成のため、財団が行う以下の事業に要する経費に対し、補助金を交付する。

(ア) 産業高度化支援事業

- 働きやすい環境づくりを専門とするアドバイザー等を県内中小企業に派遣し、生産性向上を支援
- 働いてもらい方改革につながるワークショップ等の開催や、最新のデジタル技術に関する事例紹介や先進事例の視察

(イ) 企業支援事業

- ソフトピアジャパンエリア企業の人材採用活動を支援する業界紹介イベント等の開催

(ウ) 産業人材育成事業

- 経営者や女性向けの働き方の研修やセミナーの開催
- 業務のデジタル化やIoT導入、AIやデータ分析等に関する研修を実施

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県が推進する「岐阜県経済・雇用再生戦略」の中核機能として、県が設立した公益財団法人ソフトピアジャパンがその設立目的たる事業を実施するのに要する費用であり、県がこれに必要な経費を負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
産業高度化支援事業	21,717	アドバイザー派遣による伴走型支援 ワークショップ等の実施
企業支援事業	1,915	業界紹介イベントの開催
AI・働き方改革人材育成事業	25,990	AI・働き方改革推進にかかる人材育成研修 オーダーメイド実践研修、次世代人材育成研修
合計	49,622	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

<岐阜県経済・雇用再生戦略>

2 「DX」・「GX」推進加速化プロジェクト、3 人材確保・雇用対策プロジェクト

<岐阜県デジタルトランスフォーメーション推進計画>

Ⅲ 各分野のDX

10 産業・労働

◎「ソフトピアジャパン」等との一体的な支援により、県内産業のDXを推進

(2) 国・他県の状況

厚生労働省では、地域活性化雇用創造プロジェクトとして、魅力ある雇用機会の確保や企業ニーズにあった人材育成、就職促進等の地域の課題に対応するための都道府県の取組を支援している。（補助率4/5）

(3) 後年度の財政負担

事例の創出と横展開を図るため3年継続して実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

県が出資している団体である（公財）ソフトピアジャパン

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	【新】デジタル働いてもらい方改革推進事業費
補助事業者（団体）	公益財団法人ソフトピアジャパン （理由） 県が情報産業高度化や産業情報化を進めるため設立した財団であるから。
補助事業の概要	（目的） 県内中小企業では人手不足が深刻化しており、デジタル技術を活用することで、働く環境の最適化や生産性向上を図る。 （内容） 中小企業の働き方改革、生産性向上を推進するため、また、デジタル人材の育成のため、財団が行う以下の事業に要する経費に対し、補助金を交付する。 1 産業高度化支援事業 2 企業支援事業 3 AI・働き方改革人材育成事業
補助率・補助単価等	定率 （内容） 10 / 10 （理由） 県が設立目的たる事業を実施するために設立した財団であるから。
補助効果	中小企業のデジタル化を推進することで、人手不足の解消や生産性の向上を図る。
終期の設定	令和10年度 （理由） 事例の創出と横展開を図るため3年継続して実施する。

(事業目標)

企業の規模や業態に応じて、デジタル技術を活かした製品・サービス等の付加価値向上や業務、製造プロセスの効率化といったビジネス変革を実現することを目指す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R7)	R8年度 目標	R9年度 目標 (累積)	R10年度 目標 (累積)	終期目標 (R10) (累積)	達成率
① 専門家派遣件数		40	80	120	120	
② 人材研修参加者数		250	500人	750人	750人	

補助金交付実績 (単位：千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度

(これまでの取組内容と成果)

R3	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
R4	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
R5	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
R6	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>中小企業での人手不足は深刻化であり、デジタル技術を活用することで、働く環境の最適化や生産性向上が期待される。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり (単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり (単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない (単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない (単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 中小企業では、デジタル技術導入のノウハウなどが不足している。また、社内のデジタル人材の育成も進んでいない。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和8年度より、伴走型支援やデジタル人材の育成の取組みを進めることで、中小企業の人手不足や生産性向上を図る。</p>
--